



Title	社会福祉系援助職者を対象としたトラウマインフォームドケア実践志向と共感満足・共感疲労の関連―再トラウマ化予防の視点から―
Author(s)	小川, 恵美子
Citation	大阪大学, 2026, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/105384
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 （小川 恵美子）

論文題名

社会福祉系援助職者を対象としたトラウマインフォームドケア実践志向と共感満足・共感疲労の関連 ―再トラウマ化予防の視点から―

論文内容の要旨

背景 社会福祉系援助職者は、虐待・DV・貧困・自死・災害などのトラウマ性事象に日常的に接し、二次的トラウマティックストレス（STS）や共感疲労（CF）のリスクが高い。一方、再トラウマ化の予防を核とするトラウマインフォームドケア（TIC）は、個人・関係・組織の多層で「安全」と「信頼」を醸成する枠組みとして注目されるが、日本でTIC実践志向と心理的健康の関連を量的に検証した研究は限られる。

目的 TIC実践志向を測定可能にする尺度を整備し、TIC実践志向と共感満足（CS）・共感疲労（CF）の関連を、個人要因（感情洞察の困難性）および組織要因（職場のソーシャル・キャピタル）を踏まえて実証する。

方法 研究1（N=678／妥当性検証N=297）：TIC実践志向を測定する既存の尺度ARTICを社会福祉文脈に適合させ、ARTIC-J19（19項目・4因子）を作成。探索的・確認的因子分析と関連指標で信頼性・妥当性を評価。研究2（N=257）：ARTIC-J19とCS/CFの関連に対する感情洞察の困難性（TAS-20）の調整効果を階層的重回帰で検証。研究3（N=381）：ARTIC-J19とCS/CFの関連に対する職場ソーシャル・キャピタル（連結・橋渡し・結束）の調整効果を2要因分散分析で検証し、TICの認知・活用状況を把握。いずれも倫理審査承認済み。

結果 ARTIC-J19は「身体的・心理的安全に配慮した態度」「支援者としての自己効力感」「トラウマインフォームドな視点」「自分へのトラウマ影響の理解と対処」の4因子からなり、信頼性・妥当性が支持された。TIC実践志向は、TIC知識・態度・実践指標およびCSと正に、CFと負に有意に関連した。感情洞察の困難性と、TIC実践志向の「自分へのトラウマ影響の理解と対処」、「支援者としての自己効力感」が、それぞれCF抑制に相対的に寄与した。さらに職場ソーシャル・キャピタルが低い環境では、TIC実践志向の低さとCFの高さが結びついた。TICの認知・活用は総じて低く、とくに困窮者支援領域で普及の遅れが示唆された。

結論 本研究の知見を総合すると、TIC実践志向は援助職者のCSを高め、CFを抑える方向で関連し、セルフケアとも結びつくことから、再トラウマ化リスクの低減に資する可能性がある。ただし、その効果は感情洞察の困難性や職場のソーシャル・キャピタル、過去の体験など基盤的要因により増減し、TICが十分機能するには、援助者個人の内的基盤と組織の外的基盤の双方が整うことが必要である。

限界と今後の課題 本研究は横断デザインかつ自己報告に基づく関連推定であり、因果推論および測定バイアスの限界がある。対象領域の偏りも否定できない。今後は、縦断・介入研究、多方法測定（他者評定・行動指標等）、領域横断サンプルによる再検証に加え、TIC普及が職場の心理的安全性や実務アウトカム（強制的介入の低減、定着・離職意向など）に及ぼす効果の検証が求められる。以上の限界は存在するものの、本研究の知見は、TICが日本の社会福祉分野において、個人と組織の両面から援助職者の心理的疲労を予防し、安全で回復的な関係づくりを支える、すなわち再トラウマ化を予防する枠組みとして有効である可能性を示唆している。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (小 川 恵 美 子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	野坂 祐子
	副 査	教授	佐々木 淳
	副 査	講師	直原 康光

論文審査の結果の要旨

本研究は、虐待・DV・貧困・自死・災害などのトラウマ性事象に日常的に接し、二次的トラウマティックストレス（STS）や共感疲労（CF）のリスクが高いとされる社会福祉系援助職者を対象に、トラウマインフォームドケア（TIC）の実践志向を測定する尺度を整備し、TIC実践志向と共感満足（CS）・共感疲労（CF）の関連について、個人要因（感情洞察の困難性）および組織要因（職場のソーシャル・キャピタル）をふまえて実証したものである。

方法として、研究1では、TIC実践志向を測定する既存の尺度ARTICを社会福祉文脈に適合させ（N=678／妥当性検証N=297）、19項目・4因子からなるARTIC-J19を作成し、探索的・確認的因子分析と関連指標で信頼性・妥当性を評価した。研究2では、ARTIC-J19とCS/CFの関連に対する感情洞察の困難性（TAS-20）の調整効果を階層的重帰帰で検証した（N=257）。続く研究3では、ARTIC-J19とCS/CFの関連に対する職場ソーシャル・キャピタル（連結・橋渡し・結束）の調整効果を2要因分散分析で検証し（N=381）、TICの認知・活用状況を把握した。

結果、ARTIC-J19は、「身体的・心理的安全に配慮した態度」「支援者としての自己効力感」「トラウマインフォームドな視点」「自分へのトラウマ影響の理解と対処」の4因子からなり、その信頼性・妥当性が支持された。調査対象者のTIC実践志向は、TIC知識・態度・実践指標およびCSと正に、CFと負に有意に関連した。また、感情洞察の困難性と、TIC実践志向の「自分へのトラウマ影響の理解と対処」及び「支援者としての自己効力感」が、それぞれCF抑制に相対的に寄与した。さらに、職場ソーシャル・キャピタルが低い環境では、TIC実践志向の低さとCFの高さが結びついた。社会福祉系援助の領域において、TICの認知・活用は総じて低く、とくに困窮者支援領域で普及の遅れが示唆された。

本研究の知見を総合すると、TIC実践志向は援助職者のCSを高め、CFを抑える方向で関連し、セルフケアとも結びつくことから、再トラウマ化リスクの低減に資する可能性があると考えられた。ただし、その効果は感情洞察の困難性や職場のソーシャル・キャピタル、過去の体験など基盤的要因により増減し、TICが十分機能するには、援助者個人の内的基盤と組織の外的基盤の双方が整うことが必要と考えられた。

本研究は、横断デザインかつ自己報告に基づく関連推定であることから、因果推論および測定バイアスの限界がある。対象領域の偏りも否定できない。今後の課題として、縦断・介入研究、多方法測定（他者評定・行動指標等）、領域横断サンプルによる再検証に加え、TIC普及が職場の心理的安全性や定着・離職意向などに及ぼす効果の検証が求められる点が挙げられた。しかしながら、本研究の知見は、TICが日本の社会福祉分野において、個人と組織の両面から援助職者の心理的疲労を予防し、安全で回復的な関係づくりを支える、すなわち再トラウマ化を予防する枠組みとして有効である可能性が示唆された。

先行研究で明らかにされているように、日本において社会福祉系援助職の業務と心理的健康の関連を検証した研究は限られており、国内外のレビューから現状の課題を明確化したうえで、同領域の援助職者に対する量的調査からTIC実践志向を測定する尺度作成を行ったうえで、その関連要因を検討した本博士論文は、極めて独自性が高いものである。また、同業務における再トラウマ化の予防を目指した本研究は、社会的意義及び心理臨床実践の観点からも高く評価できるものである。

よって、本論文は博士（人間科学）の学位授与に値すると判定した。